

様式第5-(イ)-②

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書((イ)-②)

令和 年 月 日

(あて先) 申請者 (名称及び代表者の氏名※自署しない場合は記名押印でも可)
 枚方市長 殿 事業所住所
 社名(屋号)
 氏 名
 電話番号

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2) _____ が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表) 売上実績のある全ての指定業種を記載してください。

番号	業種名	

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日 _____ 年 月 日

売上高等 _____

$\frac{B-A}{B} \times 100$ 指定業種の減少率 _____

全体の減少率 _____

最近3か月間における全体の売上高に占める指定業種の売上高等の割合

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 (_____ 年 _____ 月 ~ _____ 年 _____ 月)

指定業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 (_____ 年 _____ 月 ~ _____ 年 _____ 月)

指定業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

(注1)本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____ には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内(土日・祝日を含む)に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

第 号		令和 年 月 日
申請のとおり、相違ないことを認定します。		
大阪府枚方市長 伏見 隆 印		

◇ セーフティネット保証5号認定(イー②) 売上高計算表

(参考) 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

単位:円

区分	業種(細分類番号と細分類業種名)		最近1年間の売上高	構成比
	細分類番号	細分類業種名(非指定業種の場合は業種名)		

(注) 指定業種、非指定業種とも最も売上高が大きい業種最低ひとつを記入。(非指定業種は、細分類番号は不要)
 その他の業種は、その他指定業種とその他非指定業種に集約しても可。(その場合、業種欄への記入は不要)

小計	指定業種		
	非指定業種		
合計			

(参考) 最近1年間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

申込時点における最近3か月間の売上高等(和暦で記入してください)						
		最近1か月の前2か月間		最近の1か月間		3か月間の合計
		R 年 月	R 年 月	R 年 月		
指定業種		円	円	円	A	円
全体		円	円	円	C	円
		実績	実績	実績	実績	

Aの期間に対応する前年同期の3か月間の売上高等(和暦で記入してください)						
		R 年 月	R 年 月	R 年 月	3か月間の合計	
指定業種		円	円	円	B	円
全体		円	円	円	D	円
		実績	実績	実績	実績	

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、計算表や売上台帳など)の提出が必要。

最近3か月における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

$$\text{減少率} = \frac{B-A}{B} \times 100$$

指定業種の減少率

$$\text{減少率} = \frac{D-C}{D} \times 100$$

全体の減少率

上記の通り相違ありません。

申請者(名称及び代表者の氏名、サイン又は押印)
